



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エイジス

コード番号 4659

(URL <http://www.ajis-group.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

上場取引所

本社所在都道府県

JQ

千葉県

氏 名

氏 名

TEL

芦部 克生

竹之下 正夫

043-350-0888

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	11,925	(14.5)	1,262	(8.9)	1,279	(9.2)
16 年 3 月期	10,412	(12.3)	1,159	(3.6)	1,172	(4.4)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	729	(14.5)	126 40	—	19.8	22.4	10.7
16 年 3 月期	636	(16.1)	122 33	121 83	20.6	22.7	11.2

(注) 期中平均株式数

17 年 3 月期 5,358,768 株 16 年 3 月期 4,812,458 株

平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.1 株に分割し、489,600 株増加しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭 期 末 円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	30 00	0 00 30 00	160	23.7	4.0
16 年 3 月期	25 00	0 00 25 00	121	20.4	3.6

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	6,107	3,973	65.1	731 34
16 年 3 月期	5,326	3,405	63.9	690 88

(注) 期末発行済株式数

17 年 3 月期 5,361,450 株 16 年 3 月期 4,860,100 株

期末自己株式数

17 年 3 月期 24,150 株 16 年 3 月期 35,900 株

平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.1 株に分割し、489,600 株増加しております。

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間 円 銭 期 末 円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,349	669	388	0 00	—	—
通 期	13,000	1,399	790	—	30 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 137 円 65 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料の 9 ページをご参照下さい。

【貸借対照表】

科 目	前事業年度			当事業年度			増減(減少)
	平成 16 年 3 月 31 日			平成 17 年 3 月 31 日			金額(千円)
	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		1,653,925			2,007,909		353,984
2 売掛金		1,512,875			1,676,223		163,347
3 貯蔵品		10,927			20,866		9,938
4 前払費用		54,032			54,016		15
5 未収入金		15,539			9,441		6,098
6 繰延税金資産		115,737			128,997		13,259
7 その他		15,752			21,816		6,063
貸倒引当金		800			600		200
流動資産合計		3,377,990	63.4		3,918,671	64.2	540,680
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	285,553			320,422		
減価償却累計額		60,132	225,421		73,528	246,893	21,472
(2) 構築物		4,575			6,356		
減価償却累計額		1,910	2,664		2,483	3,873	1,209
(3) 器具及び備品		867,456			957,629		
減価償却累計額		594,317	273,139		713,191	244,438	28,700
(4) 土地	1		833,892			834,272	380
有形固定資産合計			1,335,117			1,329,478	5,639
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			93,992			178,211	84,218
(2) ソフトウェア仮勘定			—			10,599	10,599
(3) 電話加入権			10,968			10,968	—
無形固定資産合計			104,961			199,779	94,818
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			134,292			122,877	11,414
(2) 関係会社株式			79,353			238,237	158,884
(3) 従業員長期貸付金			459			3,132	2,672
(4) 敷金保証金			172,510			176,403	3,892
(5) 破産債権等			3,678			1,672	2,005
(6) 長期前払費用			—			18,101	18,101
(7) 繰延税金資産			75,585			84,727	9,141
(8) その他			45,716			16,558	29,157
貸倒引当金			3,678			2,282	1,395
投資その他の資産合計			507,917			659,427	151,510
固定資産合計			1,947,996			2,188,685	240,689
繰延資産							
1 社債発行差金			23			6	16
繰延資産合計			23			6	16
資 産 合 計			5,326,010			6,107,364	781,353

科 目	前事業年度			当事業年度			増減(減少)
	平成 16 年 3 月 31 日			平成 17 年 3 月 31 日			金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)		
負債の部							
流動負債							
1 短期借入金 1	—			20,000			20,000
2 1年以内返済予定 長期借入金 1	12,000			—			12,000
3 1年以内償還 予定社債 1	100,000			100,000			—
4 未払金 4	803,606			994,810			191,203
5 未払費用	20,434			19,914			519
6 未払法人税等	207,889			349,438			141,549
7 未払消費税等	71,572			63,782			7,790
8 前受金	—			420			420
9 預り金	51,916			93,978			42,062
10 前受収益	138			118			20
11 賞与引当金	212,170			208,804			3,366
12 その他	1,067			1,396			329
流動負債合計	1,480,795	27.8		1,852,664	30.3		371,869
固定負債							
1 社債	100,000			—			100,000
2 長期借入金	58,000			—			58,000
3 退職給付引当金	119,954			120,740			786
4 役員退職慰労引当金	161,180			160,350			830
5 その他	330			580			250
固定負債合計	439,464	8.3		281,670	4.6		157,793
負債合計	1,920,259	36.1		2,134,335	34.9		214,075
資本の部							
資本金 2	475,000	8.9		475,000	7.8		—
資本剰余金							
1 資本準備金	489,480			489,480			—
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益	149			185			36
その他資本剰余金合計	149			185			36
資本剰余金合計	489,629	9.2		489,665	8.0		36
利益剰余金							
1 利益準備金	63,500			63,500			—
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	12,060			9,492			
(2) 別途積立金	1,600,000			2,030,000			427,431
任意積立金合計	1,612,060			2,039,492			427,431
3 当期末処分利益	768,959			901,354			132,394
利益剰余金合計	2,444,520	45.9		3,004,346	49.2		559,825
その他有価証券評価差額金	47,682	0.9		37,168	0.6		10,513
自己株式 3	51,081	1.0		33,151	0.5		17,930
資本合計	3,405,750	63.9		3,973,028	65.1		567,277
負債及び資本合計	5,326,010	100.0		6,107,364	100.0		781,353

【損益計算書】

区 分	前事業年度 平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日			当事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日			増減(減少)
	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)
売上高							
1 棚卸受託収入	9,934,834			11,254,639			
2 店舗作業受託収入	265,609			404,647			
3 ロイヤリティ収入	96,091			97,477			
4 その他の収入	116,147	10,412,683	100.0	168,281	11,925,046	100.0	1,512,362
売上原価		7,750,136	74.4		9,180,321	77.0	1,430,184
売上総利益		2,662,546	25.6		2,744,725	23.0	82,178
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	102,613			124,122			
2 給料手当	435,365			436,877			
3 賞与	70,815			80,742			
4 賞与引当金繰入額	59,665			59,030			
5 役員退職慰労金							
引当金繰入額	26,230			22,220			
6 法定福利費	77,370			85,714			
7 福利厚生費	20,927			26,450			
8 退職給付費用	18,532			17,527			
9 旅費交通費	127,133			138,502			
10 減価償却費	72,637			64,771			
11 支払手数料	237,938			155,050			
12 賃借料	65,053			76,243			
13 その他	189,091	1,503,374	14.5	195,103	1,482,355	12.4	21,018
営業利益		1,159,172	11.1		1,262,369	10.6	103,197
営業外収益							
1 受取利息	184			121			
2 受取配当金	489			545			
3 賃貸収入	7,909			10,279			
4 棚卸機器等売却収入	3,673			2,022			
5 その他	10,710	22,967	0.2	12,318	25,287	0.2	2,319
営業外費用							
1 支払利息	1,438			1,432			
2 社債利息	6,532			4,722			
3 賃貸手数料等	1,501			1,703			
4 その他	375	9,848	0.1	62	7,921	0.1	1,927
経常利益		1,172,291	11.2		1,279,735	10.7	107,444
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	3,962	3,962	0.0	305	305	0.0	3,657
特別損失							
1 退職給付費用	8,231			—			
2 建物除却損	564			—			
3 器具備品除却損	1,727	10,523	0.0	956	956	0.0	9,566
税引前当期純利益		1,165,730	11.2		1,279,084	10.7	113,353
法人税、住民税及び事業税	500,964			564,927			
法人税等調整額	28,067	529,032	5.1	15,171	549,756	4.6	20,723
当期純利益		636,698	6.1		729,327	6.1	92,629
前期繰越利益		132,261			172,026		39,764
当期末処分利益		768,959			901,354		132,394

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,165,730
2 減価償却費		186,881
3 貸倒引当金の増減額		3,962
4 賞与引当金の増減額		3,803
5 退職給付引当金の増加額		15,719
6 役員退職慰労金引当金の増減額		2,590
7 受取利息及び配当金		674
8 支払利息及び社債利息		7,971
9 売上債権の増加額		212,181
10 棚卸資産の減少額		2,087
11 未払金の増加額		107,287
12 未払費用の増減額		325
13 未払消費税の増減額		67,740
14 預り金の増加額		4,620
15 役員賞与の支払額		42,000
16 その他		1,473
小計		1,158,495
17 利息及び配当金の受取額		618
18 利息の支払額		8,180
19 法人税等の支払額		716,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		12,266
2 関係会社株式の取得等による支出		79,352
3 有形固定資産の取得による支出		257,233
4 無形固定資産の取得による支出		76,184
5 関係会社貸付による支出		20,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		20,000
7 敷金保証金の差入れによる支出		22,942
8 敷金保証金の返還による収入		19,401
9 その他		9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		419,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		12,000
2 社債の償還による支出		100,000
3 自己株式の売却による収入		98,329
4 配当金の支払額		119,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,301
現金及び現金同等物の増減額		118,540
現金及び現金同等物の期首残高		1,749,007
現金及び現金同等物の期末残高		1,630,466

(注) 当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表に記載しております。

【利益処分案】

科 目	前事業年度		当事業年度		増減(減少)
	平成 16年 3月期		平成 17年 3月期		
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益		768,959		901,354	132,394
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	2,568	2,568	2,659	2,659	91
計		771,528		904,013	132,485
利益処分額					
利益配当金	121,502		160,843		
役員賞与金	48,000		52,000		
(うち監査役分)	(3,600)		(4,500)		
別途積立金	430,000	599,502	450,000	662,843	63,341
次期繰越利益		172,026		241,170	69,144

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年 4 月 1 日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年4月1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ、当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は126,963千円減少し、税引前当期純利益は135,194千円減少しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日) が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(貸借対照表) 前期において、投資その他の資産のその他に含めておりました長期前払費用 (前期29,632千円) は、明瞭表示のため、当期において「長期前払費用」として独立掲記しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期において固定資産の「器具及び備品」に113,868千円の振替を行っております。 なお、前期における未稼働の棚卸機器等は3,229千円であります。 これに伴い、従来営業外収益の「貯蔵品売却収入」に計上しておりました棚卸機器等の売却収入を「棚卸機器等売却収入」として表示しております。	(実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が209,103千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が29,044千円増加し、販売費及び一般管理費が5,771千円増加し、売上総利益が29,044千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、34,815千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 218,650千円 土地 830,392千円 合計 1,049,042千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 58,000千円	1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 211,021千円 土地 830,392千円 合計 1,041,413千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円
2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株	2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,385,600株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 35,900株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,150株であります。
4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 221,980千円	4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 337,194千円
5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 エイジス四国(株) 5,265千円 (株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン 140,000千円	5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン 40,000千円 エイジスビジネスサポート (株) 10,498千円
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は47,682 千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 37,168千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの賃貸収入 4,885千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの賃貸収入 5,212千円

(1 株当たり指標の遡及修正数値)

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成17年 3 月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成16年 3 月期		平成17年 3 月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	62 80	111 21	72 21	126 40
1 株当たり配当金	0 0	22 73	0 0	30 00
1 株当たり株主資本	567 93	628 07	673 22	731 34

注) 平成17年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年 5 月20日に 1 : 1.1の株式分割

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,653,925千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	23,458千円
現金及び現金同等物	<u>1,630,466千円</u>

(注) 当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表に記載しております。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	器具及び備品	34,532	23,427	11,104	器具及び備品	38,032	30,083	7,948
	合計	34,532	23,427	11,104	合計	38,032	30,083	7,948
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内 6,433千円				1 年内 936千円			
	1 年超 5,456千円				1 年超 2,672千円			
	合計 11,889千円				合計 3,608千円			
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 9,065千円				支払リース料 7,240千円			
	減価償却費相当額 7,994千円				減価償却費相当額 6,494千円			
2 オペレーティング・リース取引	支払利息相当額 642千円				支払利息相当額 455千円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1 年内 95,334千円				1 年内 56,662千円			
	1 年超 83,395千円				1 年超 34,701千円			
	合計 178,730千円				合計 91,364千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,154	128,292	80,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,154	128,292	80,138
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,154	128,292	80,138

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000千円

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	464,958千円
年金資産	367,443千円
未積立退職給付債務	97,515千円
(+)	
未認識数理計算上の差異	22,439千円
退職給付引当金	119,954千円
(+)	
(注) 1 . 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年3月31日の年金資産額(時価)は85,506,708千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は801,038千円であります。	
2 . 従来、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	43,621千円
利息費用	8,594千円
期待運用収益	6,345千円
簡便法から原則法への変更による差額	8,231千円
退職給付費用	54,101千円
(注) 1 . 上記の退職給付制度とは別に厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しており、当事業年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が55,601千円あり、同支払額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の法定福利費に含めています。	
2 . 従来、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	

当事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	85,928千円		84,419千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	17,232千円		30,620千円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	8,112千円		7,966千円
	その他		その他
	4,464千円		5,990千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	115,737千円		128,997千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労金引当金否認		役員退職慰労金引当金否認
	65,277千円		64,829千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	47,973千円		48,511千円
	損金算入限度超過額		損金算入限度超過額
	1,251千円		1,249千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	114,502千円		114,590千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	32,456千円		25,226千円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	6,461千円		4,637千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	38,917千円		29,863千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	75,585千円		84,727千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.4%
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.9%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.1%		1.2%
	同族会社の留保金課税		同族会社の留保金課税
	1.7%		1.8%
	その他		その他
	0.2%		1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.4%		43.0%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉県中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負	120,825	売掛金	47,645
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	16,491	売掛金	4,032
								営業外取引	代理購買	5,327	立替金	1,082
									機器販売	2,488	未収入金	1,464
									債務保証	5,265	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エイジス四国(株)に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	株式会社 コマーシャルサービスシステム・ジャパン	千葉県 花見川区	40,000	人材派遣業	100 (-)	役員2名	人材の派遣元会社	営業取引	人材の派遣料	1,488,694	未払金	221,980
								営業外取引	経費の立替	79,289	立替金	9,583
									賃貸収入	4,885	未収入金	—
									債務保証	140,000	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンに対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	690円88銭	731円34銭
1 株当たり当期純利益	122円33銭	126円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	121円83銭	—
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年 5 月20日付で普 通株式 1 株につき1.1株の株式分割を 行っております。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度におけ る 1 株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 628円07銭 1 株当たり当期純利益 111円21銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 110円75銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおり
であります。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	636,698	729,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,000	52,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(48,000)	(52,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,698	677,327
普通株式の期中平均株式数(株)	4,812,458	5,358,768
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,693	—
(うち自己株式方式による ストックオプション制度)(株)	(19,693)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
子会社の設立 (1) 子会社名 大蓮愛捷是科技有限公司 (2) 本店所在地 中華人民共和国遼寧省大連市 (3) 代表者名 董事長 芳賀孝郎 (当社取締役副社長) (4) 設立日 平成16年 6月25日 (5) 資本金 16.8万米ドル (19,057千円) (6) 大株主 株式会社エイジス 100% (7) 会社の目的 中国内でシステム開発及び実地棚卸サービス事業等の分野に進出する。 2 株式分割 平成16年 1月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致しました。 (1) 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき1.1株の割合をもって分割しました。 分割により増加する株式数 普通株式 489,600株 分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。 (2) 配当起算日 平成16年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 521.08円</td><td>1株当たり純資産額 628.07円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 96.11円</td><td>1株当たり当期純利益 111.21円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.96円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 110.75円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 521.08円	1株当たり純資産額 628.07円	1株当たり当期純利益 96.11円	1株当たり当期純利益 111.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 110.75円	-----
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 521.08円	1株当たり純資産額 628.07円								
1株当たり当期純利益 96.11円	1株当たり当期純利益 111.21円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 110.75円								

【役員の異動】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

以上